

注3

大学番号：041

[平成25年度設置]

計画の区分：大学院の研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

埼玉学園大学大学院 経営学研究科 経営学専攻(D)

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人峯徳学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウムチョウ トキタ トシヒサ
教務課長 嶋田 寿久

電話番号 048-294-1110

（夜間） 048-294-1110

F A X 048-294-0294

e-mail kyomu@sai gaku. ac. jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経営学研究科 博士後期課程 経営学専攻(D)

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	13
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 峯徳学園

(2) 大学名

埼玉学園大学

(3) 大学の位置

〒333-0831

埼玉県川口市木曾呂1510番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミギシ スム) 峯岸 進 (昭和47年4月1日)		
学長	(ミギシ スム) 峯岸 進 (平成13年4月1日)		
研究科長	(ミノ トウジ) 箕輪 徳二 (平成25年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経営学研究科 経営学専攻(博士後期課程) 博士(経営学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 経営学研究科経営学専攻(博士前期課程) 経済経営学部経済経営学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 (-) [-]		3 (-) [-]		3 (-) [-]		0.99倍	-倍	
志願者数	7 (6) [1]	- (-) [-]	9 (8) [1]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]			
受験者数	7 (6) [1]	- (-) [-]	9 (8) [1]	- (-) [-]	3 (3) [0]	- (-) [-]			
合格者数	4 (3) [1]	- (-) [-]	4 (3) [1]	- (-) [-]	1 (1) [0]	- (-) [-]			
B 入学者数	4 (3) [1]	- (-) [-]	4 (3) [1]	- (-) [-]	1 (1) [0]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.33		1.33		0.33				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] (-) 4	[-] (-) -	[1] (-) 4	[-] (-) -	[-] (-) 1	[-] (-) -	
2年次	/		[1] (-) 4	[-] (-) -	[1] (-) 3	[-] (-) -	
3年次			/		/		[1] (-) 3
計	[1] (-) 4	[2] (-) 8					[2] (-) 7

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	4人	1人	平成25年度	0人	0人	経済的理由(1)	25%
			平成26年度	1人	0人		
			平成27年度	0人	0人		
平成26年度 入学者	4人	1人	平成26年度	1人	0人	進路変更(1)	25%
			平成27年度	0人	0人		
平成27年度 入学者	1人	0人	平成27年度	0人	0人		0%
合計	9人	2人					22%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営学研究科 経営学専攻(D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営分野	経営学特講	1・2・3前		2		1	2					兼1 履修希望者がいなかったため未開講(26) 退職した教授1人を兼任で補充(26) 履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	経営組織論特講	1・2・3前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(27) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	ヘルスケアサービス・マネジメント特講	1・2・3前		2		1						
	地域企業論特講	1・2・3後		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	国際経営特講	2・3後		2		1						通常開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	経営史特講	1・2・3前		2		2						履修希望者がいなかったため未開講(25) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	経営財務特講	1・2・3前		2		1						留意事項に対応し、会計・税務分野に移行(25)
	IRと企業情報特講	1・2・3後		2		1						
	マーケティング論特講	1・2・3後		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
労務管理特講	1・2・3前		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(27)	
会計・税務分野	財務会計特講	1・2・3前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	管理会計特講	1・2・3後		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	国際会計特講	1・2・3前		2		1						兼1 履修希望者がいなかったため未開講(25)
	経営財務特講	1・2・3前		2		1						留意事項に対応し、経営分野から移行(25)
	IRと企業情報特講	1・2・3後		2		1						
	租税法特講	1・2・3後		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
金融分野	貨幣論特講	1・2・3前		2		1						兼1 専任教員補充までの間、兼任教員で対応。留意事項に対応し、教員を配置。(26) 担当 奥山忠信(教授) 平成25年10月 教員審査済 判定可
	金融論特講	1・2・3後		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	国際金融論特講	1・2・3後		2		1						兼1 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	現代ファイナンス特講	1・2・3後		2								兼1 留意事項に対応し、科目を追加(25) 履修希望者がいなかったため未開講(26)
信用リスク評価分野	リスクマネジメント特講	1・2・3後		2								兼1 履修希望者がいなかったため未開講(26) 履修希望者がいなかったため未開講(27)
	格付評価特講	1・2・3前		2		1						履修希望者がいなかったため未開講(25)
	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講	2・3後		2								兼2 通常開講(26)
	民間企業・ソブリン格付評価特講	1・2・3後		2								兼2
研究指導	特別研究指導Ⅰ	1通	2			11						
	特別研究指導Ⅱ	2通	2			11						その他意見に対応し、必修に変更(25)
	特別研究指導Ⅲ	3通	2			11						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 21	科目 0	科目 24	科目 3 [0]	科目 22 [1]	科目 0 [0]	科目 25 [1]	留意事項に対応し、「現代ファイナンス特講」を追加したため、1科目追加(25)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	農園用地(819㎡)として組み 入れたため(26) 川口短期大学と共用 駐車場及び学生寮予定地を取 得したため(26)		
	校舎敷地	0㎡	18,619.00㎡ 17,800.00㎡	0㎡	18,619.00㎡ 17,800.00㎡			
	運動場用地	0㎡	18,942.55㎡	0㎡	18,942.55㎡			
	小 計	0㎡	37,651.55㎡ 36,742.55㎡	0㎡	37,651.55㎡ 36,742.55㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡ 819.00㎡	4,943.70㎡ 0㎡	4,943.70㎡ 0㎡			
	合 計	0㎡	37,561.55㎡	4,943.70㎡ 0㎡	42,505.25㎡ 37,561.55㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学と共用			
	9,711.25㎡ (9,711.25㎡)	2,646.83㎡ (2,646.83㎡)	3,090.16㎡ (3,090.16㎡)	15,448.69㎡ (15,448.69㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	21	11	5室	2 (補助職員 0人)	0 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)			15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
	経営学研究科 経営学専攻 (博士後期課程)	36,702 [4,889] (35,193 [4,898]) -(34,302 [4,844])	76 [26] (73 [25]) (76 [26])	1,773 [1,773] 1,773 [1,773]	200 (205) (155)	1,353 (1,343)	0 (0)	
	計	36,702 [4,889] (35,193 [4,898]) -(34,302 [4,844])	76 [26] (73 [25]) (76 [26])	1,773 [1,773] 1,773 [1,773]	200 (205) (155)	1,353 (1,343)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1,200.29㎡		174席		約200,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1,093.00㎡		テニスコート(3面) 2,739.00㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	480千円	480千円	図書購入費	2,247千円	4,347千円	4,347千円
	共 同 研 究 費 等	900千円	900千円	設備購入費	1,190千円	500千円	500千円	
	学生1人当 り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,000千円	700千円	700千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		埼玉学園大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
人間学部人間文化学科	4	140	3年次 3	506	学士 (文学)	1.07	平成13年度	埼玉県川口市 木曾呂1510番地	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
人間学部子ども発達学科	4	140	3年次 3	506	学士 (人間学)	1.09	平成17年度		平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
経済経営学部経済経営学科	4	140	3年次 4	504	学士 (経済経営学)	0.63	平成25年度		平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
経営学部経営学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成13年度		平成25年度より募集停止
経営学部会計学科	4	—	—	—	学士 (経営学)	—	平成17年度		平成25年度より募集停止
経営学研究科経営学専攻(博士前期)	2	10	—	20	修士 (経営学)	1.10	平成22年度		
経営学研究科経営学専攻(博士後期)	3	3	—	9	修士 (経営学)	0.99	平成25年度		
心理学研究科臨床心理学専攻(修士)	2	10	—	20	修士 (臨床心理学)	0.55	平成26年度		
子ども教育学研究科(修士)	2	5	—	10	修士 (教育学)	0.20	平成27年度		
大学の名称		川口短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
ビジネス実務学科	2	100	—	240	短期大学士 (ビジネス実務)	0.69	平成18年度	埼玉県川口市 木曾呂1511番地	平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)
こども学科	2	190	—	340	短期大学士 (こども学)	1.08	平成20年度		平成27年度より入学定員変更 学則変更届提出済み(27)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学研究科 経営学専攻 (D) >

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	箕輪徳二(65歳)	平成26年4月	経営財務特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	大東英佑(73歳)	平成25年4月	経営史特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	黒沢義孝(69歳)	平成25年4月	格付評価特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	西山賢一(69歳)	平成25年4月	経営組織論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	濱本道正(66歳)	平成25年4月	財務会計特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	米山徹幸(64歳)	平成25年4月	IRと企業情報特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	菰田文男(64歳)	平成25年4月	国際経営特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	奥山忠信(62歳)	平成25年4月	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ	専	教授	奥山忠信(63歳)	平成25年4月	貨幣論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ	担当予定者(専任)が担当不可の判定のため、AC教員審査申請平成25年10月AC教員審査済(26)
専	教授	相澤幸悦(62歳)	平成25年4月	国際金融論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	望月文夫(55歳)	平成25年4月	租税法特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	李 相和(55歳)	平成25年4月	国際会計特講						
専	教授	張(野原)英莉(53歳)	平成25年4月	経営史特講						
専	教授	磯山 優(52歳)	平成25年4月	経営学特講	兼任	講師	磯山 優(52歳)	平成26年4月	経営学特講	平成26年3月 磯山優教授専任教員を辞職(一身上の都合)し、兼任教員に変更(26)
専	教授	文 智彦(46歳)	平成25年4月	経営学特講						
専	教授	一戸真子(46歳)	平成25年4月	ヘルスケアサービス・マネジメント特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
					兼任	講師	中村宗之(44歳)	平成25年5月	貨幣論特講	担当予定者(専任)が担当不可の判定のため、年度内AC教員審査予定(25)兼任教員を配置(25)平成27年3月 出講辞退(27)
兼任	講師	菊池英雄(46歳)	平成25年4月	地域企業論特講	兼任	講師	加藤秀雄(63歳)	平成25年9月	地域企業論特講	平成25年5月 菊池英雄兼任教員死亡のため担当者の変更(26)
兼任	講師	成松恭平(60歳)	平成25年4月	管理会計特講						
兼任	講師	近田典行(59歳)	平成25年4月	国際会計特講						
兼任	講師	森田隆大(54歳)	平成25年4月	民間企業・ソブリン格付評価特講						
兼任	講師	神津多可史(55歳)	平成25年4月	金融論特講						
兼任	講師	本澤 実(55歳)	平成25年4月	国際金融論特講						
兼任	講師	富家友道(55歳)	平成25年4月	リスクマネジメント特講						
兼任	講師	根本直子(52歳)	平成25年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講						
兼任	講師	江川由紀男(50歳)	平成25年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講						
兼任	講師	江夏あかね(41歳)	平成25年4月	民間企業・ソブリン格付評価特講						
兼任	講師	白鳥和彦(55歳)	平成25年4月	マーケティング特講						
兼任	講師	尾西正美(55歳)	平成25年4月	経営労務特講						
					兼任	講師	関村正悟(62歳)	平成25年4月	現代ファイナンス特講	留意事項に対応し、科目を追加したため兼任教員を追加(25)

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度

() 書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
11	4	15	11	3	14	65	7	65	7
(10)	(4)	(14)	[0]	[△1]	[△1]	歳	名	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 「該当なし」

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (平成25年4月)	1. 金融分野科目について、シラパスの変更はされているが実質的な改善はされていない。例えば、信用リスク評価分野の科目編成に偏りがあることから、現代ファイナンス理論に基づく信用リスク評価の基礎となる科目を金融分野に配置し、体系的な教育課程となるように改めること。	改善事項	金融分野に信用リスク評価の基礎となる科目として「現代ファイナンス特講」を設置いたしました。(25)	
	2. 「経営財務特講」及び「IRと企業情報特講」は、会計・税務分野に配置するよう改めること。	改善事項	「経営財務特講」及び「IRと企業情報特講」の2科目を経営分野から移行し、会計・税務分野に配置しました。(25)	
	3. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までに教員を補充すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。	改善事項	留意事項の付された12月18日以降に適任者を求め、専任教員としての就任を打診しましたが、既に次年度の予定が決定しているために承諾を得ることができずAC教員審査に諮ることができませんでした。平成25年度は学生の履修に支障をきたさないよう兼任教員で手当ていたしました。(25)	補充が必要とされた貨幣論特講については、今年度中に教員審査を受ける予定です。(25) 貨幣論特講を担当する専任教員について、平成25年度にAC教員審査を受け、平成26年度から担当が可能となりました。(26)
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年2月)	1. 川口短期大学ビジネス実務学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度よりビジネス実務学科の入学定員を140名から100名に縮減し、社会的ニーズに応えるよう教授会及び理事会の承認を得ました。(26)	
	2. 経済経営学部経済経営学科経営学研究科経営学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。	改善意見		経営学研究科経営学専攻(D)の研究指導がスムーズに機能するよう学年進行が終了した段階で、70歳以上の教員を若手・中堅教員に切り替え、その後漸次66歳以上の教員も若手・中堅教員に切り替える計画です。教員組織編成の将来構想については、理事会において具体的計画を作成する予定です。(26)

設置計画履行状況調査 時 (平成27年2月)	経済経営学部経済経営学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度から経済経営学部経済経営学科の入学定員を40人減じ、140人としました。(27) 〔既に入学定員変更に伴う学則変更届を提出済〕	
	経済経営学部経済経営学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)	
	経営学研究科経営学専攻(D)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	理事会の下の将来事業計画検討委員会において教員組織の将来構想について基本的方向性を取りまとめ、漸次、若手・中堅教員に切り替えることとしました。(27)	
	心理学研究科臨床心理学専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見		心理学研究科臨床心理学専攻(M)の教育研究指導に支障が生じないよう、学年進行が終了した段階から66歳以上の教員を漸次、若手・中堅教員に切り替える計画です。(27)
	1. 川口短期大学ビジネス実務学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	平成27年度からビジネス実務学科の入学定員を40人減じ、100人としました。(27) 〔既に入学定員変更に伴う学則変更届を提出済〕	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学研究科 経営学専攻 (D)>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 埼玉学園大学大学院FD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 第1回 平成26年 7月 9日（水）委員5/5人出席 第2回 平成26年10月 8日（水）委員5/5人出席 第3回 平成26年12月10日（水）委員5/5人出席</p> <p>c 委員会の審議事項等 ・平成26年度FD活動予定について ・平成26年度経営学研究科意見交換会及び研究会の開催について ・平成26年度前期授業アンケート実施について ・平成26年度後期授業アンケート実施について</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・学生による授業アンケートの実施（7月、1月） ・教員（兼任教員を含む）と大学院生との意見交換会の開催（9月） ・専任教員と兼任教員による意見交換会の開催（9月） ・教員の授業報告（9月、3月）</p> <p>b 実施方法</p> <p>①授業アンケート 全授業（履修者が2名以上）において、学生から所定のアンケート用紙で提出させる。</p> <p>②教員と大学院学生との意見交換会及び研究会 ・授業アンケート結果を基に、教員と学生が参加し意見交換する。 ・テーマを設定し、教員と学生が意見交換する。</p> <p>③専任教員と兼任教員による意見交換会 学生との意見交換会を踏まえた教員相互の共通認識を確認する。</p> <p>④教員の授業報告 授業にあたって特に留意したことや授業に対する学生の反応を、授業実施ごとに所定様式に記載し報告する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・教員と大学院学生との意見交換会（教員22人、学生15人） ・専任教員と兼任教員による意見交換会（専任教員16人、兼任教員6人） ・研究会（教員22人）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 授業アンケートや意見交換会での意見を分析し、改善点があれば今後の授業に取り入れていく予定である。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 平成26年7月、平成27年1月に実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 結果を取りまとめ、学生との意見交換会の場で公表。FD活動報告書に掲載し、情報メディアセンターで閲覧に供する。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月より、認可申請時に記載した設置の趣旨及び目標の沿った授業、研究指導を開始したところであり、現時点では、専任教員の年間の教育研究活動を取りまとめる。今後は「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて、結果を検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年7月上旬公表予定

b 公表方法

- ・自己点検評価報告書としてまとめ、大学ホームページ上にて公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構の認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年7月上旬)